別紙様式２

「無糖の味付けのり」を自己の名と計算において輸入通関することが確実であることを証する書類

項　　目	無糖の味付けのり			
（１）社　　名				
（２）登記簿上の住所（ビル名・階数明記）				
（３）実際の営業場所（同上）				
（４）電　話　番　号				
（５）代　表　者	氏　名	専従、非専従の別	非専従の場合（兼職先の名称及び兼職先における役職名）	兼職先の「無糖の味付けのり」の輸入割当ての有無
		専 ・ 非		有 ・ 無
（６）そ の 他 の 役 員		専 ・ 非		有 ・ 無
		専 ・ 非		有 ・ 無
		専 ・ 非		有 ・ 無
		専 ・ 非		有 ・ 無
		専 ・ 非		有 ・ 無
		専 ・ 非		有 ・ 無
（７）専 従 の 職 員 数	名	（８）決算時期　　月 ～ 月		
（９）「無糖の味付けのり」の担当の役員及び職員の氏名	（担当役員氏名）　　（担当職員氏名）			
（10）株主構成（持株数の順上位５名を記載）	氏　名	持株数	持株数の総株数に占める比率	企業である場合には、「無糖の味付けのり」の輸入割当ての有無
			%	有 ・ 無
			%	有 ・ 無
			%	有 ・ 無
			%	有 ・ 無
			%	有 ・ 無
（11）本発給要領に基づき内示書の発給を申請している他の法人又は個人（既に割当てを取得した者を含む。）と支配関係にないことの確認（①～④について確認の上、全ての□にチェック（☑）すること）	□	①「発行済株式総数若しくは出資総額の２分の１超を直接若しくは間接に保有又は出資する関係」にないこと。		
	□	②「役員総数の２分の１超を他の申請者の役員又は職員が兼ねる関係」にないこと。		
	□	③「同一の法人又は個人に直接若しくは間接に支配される関係」にないこと。		
	□	④「これら関係と同視し得る関係があると認められる関係」にないこと。		
（12）「無糖の味付けのり」の輸入代金の決済方法（①、②、③、④のいずれかに〇をつけること）	①Ｌ／Ｃ（開設銀行：　　開設依頼人：　　） ②Ｔ／Ｔ ③Ｂ／Ｃ ④その他			
（13）国 内 販 売 予 定 先	社　　名	種　　別	数　　量	

（以下は記入しないこと）

法　人　登　記	可 ・ 否	役員構成	可 ・ 否 〔 親会社　　〕	ホルダー 非ホルダー
独立の事務所	可 ・ 否	株主構成	可 ・ 否 〔 親会社　　〕	ホルダー 非ホルダー
専従の役職員	可 ・ 否			
独立の会計処理	可 ・ 否	判　　定	可 ・ 否 〔1 会社としての実体なし 2 他のホルダーの支配あり〕	

（注）１　（５）、（６）及び（７）の欄における「専従」とは、他社の役員又は職員を兼務しておらず、当該企業の職務のみに従事することをいう（ただし、兼務先において、非常勤かつ無給の場合は専従とみなす。）。

２　(13) の欄における種別には、加工業者、卸売業者、仲卸業者、小売業者、飲食店、その他の別を記載すること。

３　用紙は、Ａ列４番縦長とすること。

４　（６）及び（13）の欄については書ききれない場合は別紙にしてもよい。

〔添付書類（各１部）〕

①　法人の場合

（株式上場会社）

・直近１か年の有価証券報告書（なお、ホームページに掲載されている場合には、そのアドレスを記した書類により代用することができる。）

（その他の法人）

・法人の履歴事項全部証明書の写し（申請日より３か月前までに発行されたものに限る。）

・事務所建物の不動産登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し

・法人税に係る直近の確定申告で税務署に提出し、受領された確定申告書のうち別表一の写し（電子申告の場合は税務署の電子申告済表記があること、又は送信データ受付完了画面などの写しを添付のこと。）

・直近１か年の決算報告書

②　法人以外の場合

・申請者本人の住民票の写し（申請日より３か月前までに発行されたものに限る。）

・事務所建物若しくは自宅の不動産登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し

・所得税確定申告書等の写し又は所得証明書の写し